

評価結果の公表

施策名 商業の活性化と地域資源を生かす観光の推進

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	みらいの健康
政策	活力とにぎわいがあふれるまち
施策	商業の活性化と地域資源を生かす観光の推進
主管部局	産業振興部
主管課	商工労政課
関係課	中心市街地整備室、商工労政課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	駅周辺を中心にやる気のある事業者がそれぞれ地域に愛される店舗経営に取り組むとともに、地域コミュニティに積極的に参画することで駅周辺が活性化し、にぎわいと活気があふれるまちになっています。また、地域資源の掘り起こしと磨き上げを行うことで、郷土愛とおもてなしの心の醸成につながり、まちの魅力が高まるとともに人々が訪れたいまちになっています。
----	--

3 令和3年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 3決算	R 4予算
(1)人件費	25,161	0
(2)事業費	78,560	172,387
フルコスト（歳出合計）	103,721	172,387
歳入（お金の出所）	R 3決算	R 4予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	13,090	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	1,500	0
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	3,113	0
(5)一般財源（市税収入など）	60,857	166,962
歳入合計	78,560	166,962

4 「みらいの健康」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	「駅周辺のにぎわいづくりに満足している」市民の割合										単位	%	
											現状値	22.5	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	25.0	25.0	28.0	28.0	31.0	31.0	34.0	34.0	37.0	37.0	40.0		
実績値	21.1	21.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市民意識調査の「駅周辺のにぎわいづくり」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	駅周辺のにぎわいの創出に向けては、ハードとソフト両方の施策を展開していく必要があります。												

有効性指標 2

指標名	「市内で買い物がしやすい環境に満足している」市民の割合										単位	%	
											現状値	44.4	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	47.5	47.5	50.0	50.0	52.5	52.5	55.0	55.0	57.5	57.5	60.0		
実績値	47.5	47.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市民意識調査の「市内で買い物がしやすい環境」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	住居周辺の商業施設の有無で指標の実績値が変化すると思われます。法的、物理的に商業施設の立地が困難な地域もあるため、本指標の実績を高めるにはソフト事業も併せて展開していく必要があると考えます。												

評価結果の公表

施策名 商業の活性化と地域資源を生かす観光の推進

有効性指標 3

指標名	観光入込客数										単位	人
											現状値	120,000.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	120,900.0	121,800.0	122,700.0	123,600.0	124,500.0	125,400.0	126,300.0	127,200.0	128,100.0	129,000.0	130,000.0	
実績値	0.0	6,300.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	愛知県観光入込客統計調査における観光入込客数（つつじまつりと産業文化まつりの集計。盆梅展と七福神めぐりは一月の客数が基準以下のため集計対象外。げんきの郷、健康の森公園利用者も旅行者と日常利用者の判別が不可能のため集計対象外）											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、つつじまつりは中止しましたが、産業文化まつりは代替事業として「大府文化展&プチマルシェ」を開催し、新型コロナウイルス感染症に対応した形で観光事業を実施することができました。今後も感染症等の状況に応じて、柔軟に事業の在り方を見直すことが必要です。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
商業団体等育成事業	商工労政課	24,082 (24,082)	指標名	商業団体支援事業数	妥当性	A
			単年度計画値	8.0	有効性	A
			単年度実績値	5.0		
			単年度達成率	62.5%		
			最終目標に対する達成率	62.5%	効率性	A
事務事業の方向性						
A：拡大 新型コロナウイルス感染症の影響により地域の商店が疲弊しており、商店が活気づくような施策を実施する必要があります。引き続き大府商工会議所や地元商店と連携してにぎわい溢れるまちづくりに注力します。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
中心市街地整備事業	中心市街地整備室	24,422 (24,422)	指標名	駅周辺まちづくり検討会議等の開催回数	妥当性	B
			単年度計画値	8.0	有効性	B
			単年度実績値	8.0		
			単年度達成率	100.0%		
			最終目標に対する達成率	100.0%	効率性	B
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 まちづくりの方向性を明らかにするため、平成30年度に「大府駅周辺地域プラットフォーム会議」、令和2年度に「大府駅周辺まちづくり検討会議」を立ち上げました。また、令和3年度には「共和駅周辺まちづくり検討会議」を立ち上げました。今後も引き続き、駅周辺まちづくりの方向性を検討するとともに、計画の策定に向けて進めていきます。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
観光推進事業	商工労政課	9,582 (9,582)	指標名	つつじまつり来場者数	妥当性	A
			単年度計画値	32,500.0	有効性	A
			単年度実績値	0.0		
			単年度達成率	0.0%		
			最終目標に対する達成率	0.0%	効率性	A
事務事業の方向性						
A：拡大 観光資源として魅力度の高い地域資源を抽出して、磨き上げを行い、広くPRすることが必要です。各事業を整理して検討を進めていきます。						

評価結果の公表

施策名 商業の活性化と地域資源を生かす観光の推進

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
			指標名	値	妥当性	有効性
産業文化まつり事業	商工労政課	9,272 (9,272)	指標名	来場者数	妥当性	A
			単年度計画値	91,000.0	有効性	A
			単年度実績値	6,300.0	効率性	A
			単年度達成率	6.9%		
			最終目標に対する達成率	6.3%		
<b>事務事業の方向性</b> A：拡大 新しい企画等を織り交ぜながら、毎回楽しんでもらえる事業となるように検討を進めていきます。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
			指標名	値	妥当性	有効性
健康にぎわいステーション事業	商工労政課	31,464 (31,464)	指標名	来館者数	妥当性	A
			単年度計画値	51,000.0	有効性	A
			単年度実績値	39,065.0	効率性	A
			単年度達成率	76.6%		
			最終目標に対する達成率	76.6%		
<b>事務事業の方向性</b> A：拡大 情報発信に加え、市民等に魅力を感じて来館してもらえる施設となるよう、具体的な取組を実施していきます。						

6 施策の事後評価

現状認識 (施策をとりまく状況の変化や課題等)	令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、多くの関連事業を中止した一方、「大府文化展&プチマルシェ」の開催、プレミアム付き商品券事業、あいスタ認証取得飲食店応援金の実施等、市民や事業者のニーズを察知して、社会情勢に対応した形で実施できた事業もありました。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響がさらに長期化すれば、今後、事業の継続が困難となる事業者が増える可能性もあるなど、地域経済への影響が懸念されます。
施策の推進に向けた今後の方針	新型コロナウイルス感染症により影響を受けている事業者への支援と併せて、感染症収束後の事業を検討・準備し、商業・観光の活性化を図る必要があります。そのため、常に情報収集や社会情勢の把握を行い、スピード感のある施策の実行が必要です。

## 評価結果の公表

### 施策名 基幹産業である製造業の育成、支援と雇用環境の整備

#### 1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	みらいの健康
政策	活力とにぎわいがあふれるまち
施策	基幹産業である製造業の育成、支援と雇用環境の整備
主管部局	産業振興部
主管課	商工労政課
関係課	商工労政課

#### 2 施策が目指す大府市の姿

内容	企業立地が進み、「大府市中小企業の振興でまちを元気にする条例」に基づいた取組の推進により、地域経済が活性化するとともに、ものづくり中小企業が元気に事業を営めるまちになっています。また、働き手がワーク・ライフ・バランスを実現した暮らしができるまちになっています。
----	--

#### 3 令和3年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 3決算	R 4予算
(1)人件費	41,763	0
(2)事業費	402,606	262,474
フルコスト（歳出合計）	444,369	262,474
歳入（お金の出所）	R 3決算	R 4予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	21,258	1,663
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	105,652	42,500
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	6,272	1,294
(5)一般財源（市税収入など）	269,424	13,707
歳入合計	402,606	59,164

#### 4 「みらいの健康」指標（施策評価指標）

##### 有効性指標 1

指標名	市の支援制度を活用して工場の新設や増設を行った企業数										単位	社	
											現状値	28.0	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	32.0	36.0	40.0	44.0	48.0	52.0	56.0	60.0	64.0	68.0	70.0		
実績値	30.0	35.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市の支援制度を活用して工場の新設や増設を行った企業数（延べ）												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、着工時期の遅れや投資計画の見直しをする企業が複数出てきたことにより計画値の達成ができませんでした。												

##### 有効性指標 2

指標名	製造品出荷額等										単位	億円	
											現状値	1,053.0	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	1,090.0	1,130.0	1,180.0	1,220.0	1,260.0	1,300.0	1,340.0	1,380.0	1,420.0	1,460.0	1,500.0		
実績値	1,252.8	1,252.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	工業統計調査（令和4年からは経済構造実態調査）、経済センサス（5年おき）における製造品出荷額等 ※令和4年5月31日時点の経済センサス速報集計結果では、製造品出荷額等が公表されていないため、前年度の実績値を引用しています。												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	直近で最新の実績値である、令和2年の工業統計調査では令和元年の数字が反映されるため、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく出ていない状況です。												

評価結果の公表

施策名 基幹産業である製造業の育成、支援と雇用環境の整備

有効性指標 3

指標名	「市内で働く場所・機会に満足している」市民の割合										単位	%
											現状値	29.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	33.0	33.0	36.5	36.5	40.0	40.0	43.5	43.5	47.0	47.0	50.0	
実績値	29.1	29.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	市民意識調査の「市内で働く場所・機会」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	市内企業では数年前から求人難の状況が続いています。非常に多くの企業で雇用したいという意思がありますが、人材確保ができていない状況です。本指標の満足度が上がっていない要因は、求人と求職の職種の不マッチが発生していることだと思われます。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
産業立地促進 奨励事業	商工労政課	362,266 (362,266)	指標名	奨励措置の指定数			妥当性	A
			単年度計画値	2.0			有効性	A
			単年度実績値	2.0				
			単年度達成率	100.0%				
			最終目標に対する達成率	100.0%			効率性	A
事務事業の方向性								
A：拡大 新型コロナウイルスの感染拡大、ウクライナ情勢、物価高、円安等、グローバルな経済情勢にも大きく影響を受けるため、情勢を注視してタイミングを逸することなく、優良な企業立地案件を掴み、進めていく必要があります。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
ウェルネスバレー推進事業	ウェルネスバレー推進室	33,612 (33,612)	指標名	ウェルネスバレー推進協議会の開催			妥当性	A
			単年度計画値	1.0			有効性	A
			単年度実績値	1.0				
			単年度達成率	100.0%				
			最終目標に対する達成率	100.0%			効率性	A
事務事業の方向性								
A：拡大 ウェルネスバレー地域において、ウェルネスバレー推進協議会を中心に関係機関や産業界、行政が連携し、健康づくり、医療、福祉、農と食、新産業育成等様々な分野において超高齢社会における社会問題の解決に向けた先駆的な取組を推進します。令和5年に愛知県が推進するスタートアップ拠点「ステーションAi」の開業を見据え、県が合わせて実施する「パートナー拠点」の認定や交流等に取り組みます。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
新事業創出支援事業	商工労政課	38,156 (38,156)	指標名	市補助制度の活用事業所数			妥当性	A
			単年度計画値	39.0			有効性	A
			単年度実績値	194.0				
			単年度達成率	497.4%				
			最終目標に対する達成率	554.3%			効率性	A
事務事業の方向性								
A：拡大 どのタイミングで何の支援策の実施が求められているかを判断できるように引き続いた情報収集等を行っていきます。								

## 評価結果の公表

### 施策名 基幹産業である製造業の育成、支援と雇用環境の整備

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
雇用環境整備 事業	商工労政課	5,480 (5,480)	指標名	就職フェア参加者数	妥当性	A
			単年度計画値	400.0	有効性	A
			単年度実績値	308.0		
			単年度達成率	77.0%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	77.0%		
事務事業の方向性						
A：拡大 人口減少、少子化により、大企業でも人材不足が課題となる中、市内中小企業ではより一層人材確保に苦心している状況であるため、支援を強化していく必要があります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
雇用促進事業	商工労政課	8,923 (8,923)	指標名	大府市就業支援センターを通じた就職者数	妥当性	A
			単年度計画値	370.0	有効性	A
			単年度実績値	245.0		
			単年度達成率	66.2%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	66.2%		
事務事業の方向性						
A：拡大 新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢も大きく変わってきています。ハローワーク刈谷等と連携して効果的な事業を展開できるように検討していきます。						

## 6 施策の事後評価

現状認識 (施策を とりまく状況 の変化や課題 等)	令和3年度も令和2年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が大きく、中小企業の業績を押し下げる要因となっています。製造業を中心に、一部持ち直しの動きがあるものの、不安定な国際情勢、原材料や燃料の高騰による物価上昇が事業活動に与える影響が大きく、先行きが不透明な状況が継続しています。
施策の推進 に向けた 今後の方針	中小企業の新事業展開や販路開拓、業種・業態転換などへの支援策及びデジタル化・DX推進のための施策について検討するとともに、人材確保支援も継続的に取り組んでいく必要があります。

評価結果の公表

施策名 地域特性を生かした都市近郊農業の推進

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	みらいの健康
政策	活力とにぎわいがあふれるまち
施策	地域特性を生かした都市近郊農業の推進
主管部局	産業振興部
主管課	農政課
関係課	農政課、商工労政課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	適切に管理された農業生産基盤のもと、農業を支える多様な担い手の確保・育成や担い手への農地集積が進められています。また、6次産業化などにより農畜産物に付加価値を与え、安定した農業経営が営まれるとともに、市民と農業者の交流や地産地消が進み、地域特性を生かした都市近郊農業が盛んなまちになっています。
----	---

3 令和3年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 3決算	R 4予算
(1)人件費	56,886	0
(2)事業費	189,893	83,275
フルコスト（歳出合計）	246,779	83,275
歳入（お金の出所）	R 3決算	R 4予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	0	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	22,082	24,696
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	1,624	0
(5)一般財源（市税収入など）	166,187	56,079
歳入合計	189,893	80,775

4 「みらいの健康」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	担い手への農地集積面積										単位	ha	
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	現状値	235.0
計画値	236.5	238.0	239.5	241.0	242.5	244.0	245.5	247.0	248.0	249.0	250.0		
実績値	214.0	257.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	「担い手の農地利用集積状況調査」における利用集積面積												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	担い手に農地が集積されることにより、担い手の安定した農業経営が営まれ、耕作放棄地の増加を抑制しています。												

有効性指標 2

指標名	農業産出額等										単位	千万円	
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	現状値	312.0
計画値	315.0	317.0	320.0	322.0	325.0	327.0	330.0	332.0	335.0	337.0	340.0		
実績値	391.0	372.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	「農林水産省の市町村別農業産出額（推計）の値」												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	付加価値の高い農業を推進するため、6次産業化の取組への支援が必要です。												

評価結果の公表

施策名 地域特性を生かした都市近郊農業の推進

有効性指標 3

指標名	「地元で採れた食材・食品を食べることに取り組んでいる」市民の割合										単位	%
											現状値	60.3
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	61.0	61.0	62.0	62.0	63.0	63.0	64.0	64.0	64.5	64.5	65.0	
実績値	57.7	57.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	市民意識調査で「できる限り、地元で採れた食材・食品を食べることに積極的に」又は「ある程度」取り組んでいると答えた市民の割合											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	最新の市民意識調査（令和2年度実施）では、単年度目標値に達していません。地元の安心・安全な農産物の消費拡大を進めるため、食育や地産地消への関心を高めるPRが必要です。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
多様な担い手育成事業	農政課	15,541 (15,541)	指標名	認定新規就農者数（令和2年度からの累計）		妥当性	A	
			単年度計画値	2.0		有効性	A	
			単年度実績値	3.0		効率性	A	
			単年度達成率	150.0%				
			最終目標に対する達成率	27.3%				
事務事業の方向性								
A：拡大 健耕サポーターや農福連携により市民の力を活用して労働力不足に悩む農業者の負担軽減を図ることや、国の制度活用や市独自の取組により新規就農者や親元就農者を支援します。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
営農振興事業	農政課	17,321 (17,321)	指標名	認定農業者数		妥当性	A	
			単年度計画値	66.0		有効性	A	
			単年度実績値	64.0		効率性	B	
			単年度達成率	97.0%				
			最終目標に対する達成率	76.2%				
事務事業の方向性								
A：拡大 大府市営農振興対策協議会や農業者団体の意見を聞きながら、農業経営が安定するような支援をします。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
農業環境整備事業	農政課	8,004 (8,004)	指標名	有害鳥獣捕獲数		妥当性	A	
			単年度計画値	130.0		有効性	A	
			単年度実績値	80.0		効率性	A	
			単年度達成率	61.5%				
			最終目標に対する達成率	53.3%				
事務事業の方向性								
B：現状のまま継続 市独自で有害鳥獣の駆除を行うとともに、県などと連携して鳥獣被害防止対策や畜産環境衛生対策を進めます。								

評価結果の公表

施策名 地域特性を生かした都市近郊農業の推進

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
農業委員会活動指導事業	農業委員会事務局	22,571 (22,571)	指標名	遊休農地面積	妥当性	A
			単年度計画値	15.1	有効性	A
			単年度実績値	16.6		
			単年度達成率	91.0%	効率性	B
			最終目標に対する達成率	53.0%		
<b>事務事業の方向性</b> B：現状のまま継続 農業者の高齢化により、農業者数の対価が進んで、遊休農地が拡大していく懸念があります。このような事態を回避するため、担い手へ農地の集積・集約をさらに進めていく必要があります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
地産地消推進事業	農政課	17,429 (17,429)	指標名	地産地消に関する講座等の開催数	妥当性	A
			単年度計画値	9.0	有効性	A
			単年度実績値	8.0		
			単年度達成率	88.9%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	80.0%		
<b>事務事業の方向性</b> B：現状のまま継続 引き続き出前講座などによる地産地消の推進を行うとともに、6次産業化に取り組む農業者の支援を行います。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
農業用施設整備事業	農政課	87,585 (87,585)	指標名	累計ため池の耐震対策箇所数	妥当性	A
			単年度計画値	5.0	有効性	A
			単年度実績値	5.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	B
			最終目標に対する達成率	41.7%		
<b>事務事業の方向性</b> B：現状のまま継続 県営事業や単独土地改良事業を実施し、効果的な農業生産基盤の整備及び保全を図ります。						

6 施策の事後評価

現状認識 (施策をとりまく状況の変化や課題等)	担い手への農地集積面積や、農業産出額が増えているものの、農業者の高齢化が進行しており、耕作放棄地等の増加が懸念されます。
施策の推進に向けた今後の方針	農業者の所得向上のため、地産地消や6次産業化を推進します。

## 評価結果の公表

### 施策名 利便性の高い公共交通ネットワークの形成

#### 1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	みらいの健康
政策	活力とにぎわいがあふれるまち
施策	利便性の高い公共交通ネットワークの形成
主管部局	都市整備部
主管課	都市政策課
関係課	都市政策課

#### 2 施策が目指す大府市の姿

内容	市民の目的地への円滑な移動や外出を促す機能が強化され、快適で自由に利用できる公共交通ネットワークを形成したまちになっています。
----	---

#### 3 令和3年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 3決算	R 4予算
(1)人件費	8,910	0
(2)事業費	176,902	134,238
フルコスト（歳出合計）	185,812	134,238
歳入（お金の出所）	R 3決算	R 4予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	0	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	0	0
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	23,193	0
(5)一般財源（市税収入など）	153,709	0
歳入合計	176,902	0

#### 4 「みらいの健康」指標（施策評価指標）

##### 有効性指標 1

指標名	「バスや鉄道などの公共交通の整備に満足している」市民の割合										単位	%	
											現状値	32.5	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	34.0	34.0	35.5	35.5	36.5	36.5	37.5	37.5	38.5	38.5	40.0		
実績値	34.2	34.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市民意識調査の「バスや鉄道などの公共交通の整備」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	令和4年3月の循環バス中央コース路線改正や公共交通安心利用ポスターの活用など、利便性向上及び利用促進の取組を行っています。												

##### 有効性指標 2

指標名	循環バスの年間利用者数										単位	人	
											現状値	197,346.0	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	199,400.0	201,460.0	203,520.0	205,580.0	207,640.0	209,700.0	211,760.0	213,820.0	215,880.0	217,940.0	220,000.0		
実績値	131,349.0	152,062.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	循環バスの年間利用者数												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	令和2年3月から、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、循環バスの年間利用者数は152,062人となり、現状値や計画値を下回りました。「新しい生活様式」や市民ニーズに注視し、更なる利便性の向上に努める必要があります。												

## 評価結果の公表

### 施策名 利便性の高い公共交通ネットワークの形成

#### 有効性指標 3

指標名	鉄道駅の1日当たり乗車人数（JR大府駅と共和駅の合計）										単位	人
											現状値	24,419.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	24,650.0	24,890.0	25,130.0	25,360.0	25,560.0	25,830.0	26,070.0	26,300.0	26,540.0	26,770.0	27,000.0	
実績値	24,554.0	19,303.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	「おおぶの統計」の値で年間の市内の駅利用者数の1日平均利用者数											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度における鉄道駅の1日当たり乗車人数は、JR大府駅で11,756人、JR共和駅で7,840人となり、現状値や計画値を下回りました。「新しい生活様式」や市民ニーズに注視し、バスとJR線との乗り継ぎ（場所、時刻）を考慮した上で、更なる利便性の向上に努める必要があります。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
公共交通機関事業	都市政策課	126,865 (126,865)	指標名	循環バスの年間利用者数	妥当性	A
			単年度計画値	201,460.0	有効性	B
			単年度実績値	152,062.0		
			単年度達成率	75.5%		
			最終目標に対する達成率	69.1%	効率性	B
事務事業の方向性						
A：拡大 乗車実態や市民意見を参考に循環バスの路線見直しなどを進め、公共交通全体のサービスレベル向上とともに、市民から親しまれ利用しやすい循環バスの運行を目指します。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
駐車場管理事業	建設総務課	61,624 (61,624)	指標名	自動車駐車場入庫台数	妥当性	B
			単年度計画値	230,000.0	有効性	A
			単年度実績値	180,495.0		
			単年度達成率	78.5%		
			最終目標に対する達成率	78.5%	効率性	B
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 今後の駐車場施設の整備、管理について、管理費や受益者負担など運営コストを考慮し、民間運営による事業手法を引き続き検討していきます。						

#### 6 施策の事後評価

現状認識（施策をとりまく状況の変化や課題等）	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う多様な働き方や緊急事態宣言などに基づく外出自粛により、循環バスや鉄道などの公共交通全体の利用者数が減少しています。一方、循環バスの増便やルート見直しなどについての市民要望は多くなっています。
施策の推進に向けた今後の方針	令和4年度以降、データ分析に基づく公共交通全体のサービスレベル向上に向けた公共交通網の再編検討を行うとともに、市民や関係機関の意見を踏まえ、地域の実情に応じて路線を見直し、より一層の利便性向上を図ります。